

平成 24 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	38	互いを認めあい、すべての人の人権を尊重する	評価責任者 (基本施策主管課長)	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課長 大橋 久和
生活課題	すべての人の人権が尊重されている		生活課題に対する満足度 H27目標値	51.0 %

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標	平等
	政策	だれもが尊重される人権文化のまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>市民意識調査結果</p> <p>必要度</p> <p>満足度</p> <p>● 26.4, 80.7</p> <p>● H23</p>
②	左記結果に対する現状分析・市民との協議結果	
③	基本施策の現状と課題	<p>市民一人ひとりが尊厳を持った個人として憲法で保障された基本的人権が尊重され、あらゆる生活分野において社会参加の機会が保障される人権文化あふれるまちづくりをめざしている。</p> <p>これまで教育、啓発をはじめさまざまな人権施策に取り組んできているが、差別事件が頻発する中、差別や人権侵害はいまだ解消されず、さまざまな場面で現れている。しかも、これらはあくまで氷山の一角であると思われる。また、近年インターネットによる人権侵害が社会問題化しているが、戸籍等の不正取得や土地差別調査事件など新たな差別事象も発生しており、なお厳しい状況にある。また、研修受講状況については、過去5年間で人権研修を一度も受けていない市民が約7割いることも、意識調査から明らかになっている。</p> <p>こうした問題を解決するため、学校や地域、家庭、職場などあらゆる場において、研究会や学習会などの啓発活動を推進していく必要がある。そのためには、地域や職場における指導者の育成と各地域で主体的に人権啓発に取り組もうとする社会的気運を高めるとともに、行政としてさまざまな支援に努めなければならない。</p>
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>だれもが尊重される人権文化のまちづくりの実現に向けて、平成23年度末に策定した、5ヵ年計画である「第2次人権施策総合計画」に基づき、個々の人権課題の解決のため、的確な事業推進に努めていく。また、これまで不十分であった事業評価や進捗管理については、可能な限り、目標指標とを数値を設定し、達成に向けて関係課に働きかけていく。また、社会状況の変化により、人権課題やニーズも多様化していることから、新たな取組にも柔軟に対応できるよう、常に情報収集にも努めていく。</p>

⑤ 基本施策指標（総合計画数値目標）

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度			目標値	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
1 人権尊重社会に関する意識度	目標	%	65.0		65.0		70.0	三重県調査「人権尊重社会となったと実感できる」の伊賀地域の回答率
	実績	%						
	達成率	%	0.0					
2 地区別懇談会参加者数	目標	人	3,020.0	3,250.0	5,000.0	3,400.0	3,500.0	各支所別に算定し、目標設定
	実績	人	3,518.0	5,230.0				
	達成率	%	116.5	160.9				
3 指導者研修受講者数	目標	人	670.0	690.0	1,500.0	850.0	1,000.0	各支所別に算定し、目標設定
	実績	人	694.0	1,547.0				
	達成率	%	103.6	224.2				
4 人権講演会等への参加者数	目標	人	9,650.0	10,750.0	7,500.0	10,000.0	9,705.0	各支所別に算定し、目標設定
	実績	人	11,329.0	7,610.0				
	達成率	%	117.4	70.8				
5 企業別(30人以上)学習会実施率	目標	%	10.0	20.0		30.0	40.0	企業学習会開催数
	実績	%	35.0					
	達成率	%	350.0	0.0				
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

⑥ 基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策貢献順位		
		H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額			
1 人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課	158-1	人権施策総合計画の策定及び進行管理事業	有	7,892	3,968	3,968	3
2 人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課	158-2	人権啓発地区草の根運動支援事業	有	4,487	4,727	4,727	1
3 人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課	158-3	人権啓発地区草の根運動推進会議連絡会指導者研修事業	有	8,061	8,647	8,659	4
4 人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課	158-4	人権啓発活動の推進事業	有	20,462	20,940	20,940	1
5 人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課	158-5	人権相談推進事業	有	1,020	1,018	1,018	1
6 伊賀支所 住民福祉課	159	人権啓発推進経費	有	10,479	10,768	10,768	1
7 島ヶ原支所 住民福祉課	160	人権啓発推進経費	有	3,975	4,006	4,006	1
8 阿山支所 住民福祉課	161	人権啓発推進経費	有	11,039	11,048	11,048	1
9 大山田支所 住民福祉課	162	人権啓発推進経費	有	8,943	8,955	8,955	1
10 青山支所 住民福祉課	163	人権啓発推進経費	有	12,526	12,526	12,526	1
（ 以 下 続 紙 ）							
事業費合計				202,799	212,919	212,622	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業（総合計画実施計画の期間内に実施を予定する事業）

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	平成21年度に実施した「人権問題に関する市民意識調査」から、市民意識の背景には、研修受講機会との相関関係があり、中でも過去5ヵ年で一度も研修や学習会に参加したことがないとする回答が約7割もあります。研修回数が多いほど、差別を許さないとする意識が高いことから、いかに市民に学習機会を提供、保障できるかが課題となっています。そのためには身近なところで研修機会が持てる、地区別懇談会が手法として有効であり、円滑に進められる環境づくりが急務と考えます。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	啓発活動については、行政が主体となすべき事業と市民等が主体的に学習機会を持てるよう市が側面的に支援して進める手法があり、これらを一体的に進めていく必要があります。人権啓発については、押し付けでは身につかず、市民自身が自らの気づきによって自主的な取組につなげていくことが重要です。基本的には現行の構成で事業を継続しつつ、必要に応じて内容や手法において改善を加えながら、弾力的に対応していく。
3 役割分担の妥当性	人権部局を中心とした首長部局での市民啓発、教育委員会部局での生涯学習、教育集会所を拠点とした人権教育推進事業等を通じて自治協やさまざまな団体と連携して人権教育、啓発を進めている。今後は、それぞれが本来の役割を果たしているかを点検するとともに、行政と市民の役割を明確にしながら、効果的な人権教育、啓発のあり方を協議していく必要がある。
4 総合評価（今後の方向性、事業の見直しについて等）	地域や団体、企業等が主体的に人権問題に取り組む、差別や人権侵害のない、人権が確立された社会を構築するため、それぞれの責任と役割を明確にしていく必要がある。特に地域においては学習教材の充実と研修機会の拡大が必要であるが、啓発を推進していく人材の養成と地域での推進体制の確立が不可欠である。引き続き、モデル事業等を活用し、リーダー養成に努める一方で、推進体制が整備されるまでの間、当該地域在住の市職員、教職員の関わりやサポート体制の充実にも努める必要がある。

⑥ 基本施策構成事務事業の評価（続紙）

基本施策を構成する事務事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策貢献順位
		H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
11 人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課 ID 164 「ひゅーまんフェスタ」開催事業	有	1,997	2,247	2,247	1
12 人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課 ID 193 非核平和都市推進事業	有	4,262	4,222	4,222	6
13 教育委員会 八幡町教育集会所 ID 817 指導者育成経費	有	3,950	3,990	3,990	4
14 教育委員会 下郡教育集会所 ID 818 指導者育成事業	有	3,170	3,178	3,178	4
15 教育委員会 寺田教育集会所 ID 819 指導者育成経費	有	6,057	6,057	6,057	4
16 教育委員会 前川教育集会所 ID 820 指導者育成経費	有	10,075	10,076	10,076	4
17 教育委員会 奥馬野教育集会所 ID 821 同和教育指導者育成事業	有	4,014	4,021	4,021	4
18 教育委員会 老川教育集会所 ID 822 指導者育成経費	有	5,339	5,360	5,360	4
19 教育委員会 生涯学習課 ID 823 同和教育研究推進事業	有	24,664	26,389	26,389	5
20 教育委員会 いがまち公民館 ID 824 同和教育研究推進事業	有	2,546	2,554	2,554	5
21 教育委員会 いがまち公民館 ID 826 同和问题啓発事業	有	1,464	1,490	1,490	5
22 教育委員会 阿山公民館 ID 827 同和问题啓発事業	有	1,560	1,610	1,610	5
23 教育委員会 八幡町教育集会所 ID 859 人権教育推進事業	有	8,141	8,500	8,500	2
24 教育委員会 下郡教育集会所 ID 860 人権教育推進事業	有	3,861	3,996	3,996	2
25 教育委員会 寺田教育集会所 ID 861 人権教育推進事業	有	4,800	4,800	4,800	2
26 教育委員会 前川教育集会所 ID 862 人権教育推進事業	有	10,942	11,647	11,647	2
27 教育委員会 奥馬野教育集会所 ID 863 人権教育推進事業	有	3,712	4,695	4,086	2
28 教育委員会 老川教育集会所 ID 864 人権教育推進事業	有	1,754	2,209	2,209	2
29 教育委員会 生涯学習課 ID 865 教育集会所事業経費	有	11,607	11,775	11,775	5
30 教育委員会 生涯学習課 ID 2434 教育集会所交流事業	有	0	7,500	7,800	5
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					
事業費小計		113,915	126,316	126,007	